

令和3年度

長岡市簡易水道事業会計決算書

長岡市水道局

目 次

【決算諸表】

決算報告書

1 収益的収入及び支出	1
2 資本的収入及び支出	3

財務諸表

1 損益計算書	5
2 剰余金計算書	7
3 剰余金処分計算書（案）	9
4 貸借対照表	11
5 注 記	14

附属書類

1 キャッシュ・フロー計算書	16
2 収益費用明細書	17
3 資本的収入支出明細書	21
4 固定資産明細書	23
5 企業債明細書	25

【事業報告書】

1 概 況	31
2 工 事	35
3 業 務	36
4 会 計	40
5 附 帯 事 項	41
6 他会計補助金等の収入区分、使途	42

決 算 諸 表

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第 1 款 事 業 収 益	円 526,900,000	円	円
第 1 項 営 業 収 益	145,036,000		
第 2 項 営 業 外 収 益	381,853,000		
第 3 項 特 別 利 益	11,000		

- (注) ・第1項 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額 134,858,768円に、仮受消費税及び地方消
 ・第2項 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額 351,988,731円に、仮受消費税及び地方
 との帳簿差額 29,570円を減じた額である。

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	小 計
第 1 款 事 業 費 用	円 526,900,000	円	円	円	円	円 526,900,000
第 1 項 営 業 費 用	479,037,000					479,037,000
第 2 項 営 業 外 費 用	41,985,000					41,985,000
第 3 項 特 別 損 失	5,378,000					5,378,000
第 4 項 予 備 費	500,000					500,000

- (注) ・第1項 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額 422,401,756円に、仮払消費税及び地方消
 ・第2項 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額 25,755,922円から、特定収入等により
 ・第3項 特別損失の決算額は、損益計算書の決算額 5,048,495円に、仮払消費税及び地方消費

簡易水道事業決算報告書

額			
合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円 526,900,000	円 507,985,412	円 △18,914,588	
145,036,000	148,280,831	3,244,831	
381,853,000	359,704,581	△22,148,419	
11,000	0	△11,000	

費税額 13,422,063円を加えた額である。

消費税額 42,820円と消費税及び地方消費税還付金額 7,702,600円を加え、消費税及び地方消費税還付金額

額					
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
円	円	円	円	円	
	526,900,000	463,064,661		63,835,339	
	479,037,000	436,396,381		42,640,619	
	41,985,000	21,619,736		20,365,264	
	5,378,000	5,048,544		329,456	
	500,000	0		500,000	

費税額 13,994,625円を加えた額である。

控除できなかった仮払消費税及び地方消費税額 4,136,186円を減じた額である。

税額 49円を加えた額である。

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第 1 款 資本的収入	円 211,800,000	円	円 211,800,000	円
第 1 項 企業債	202,200,000		202,200,000	
第 2 項 工事負担金	9,600,000		9,600,000	

(注) ・第2項 工事負担金の決算額 6,428,700円のうち、特定収入により控除できなかった仮払消

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企業法第26条 の規定による 繰 越 額	継 続 費 通 繰 次 繰 越 額
第 1 款 資本的支出	円 390,500,000	円	円	円 390,500,000	円	円
第 1 項 建設改良費	223,439,000			223,439,000		
第 2 項 企業債償還金	166,561,000			166,561,000		
第 3 項 予備費	500,000			500,000		

資本的収入額 124,528,700円が資本的支出額 296,171,613円に不足する額 171,642,913円は、過年度分消 3,548,866円、過年度分損益勘定留保資金 25,349,967円及び当年度分損益勘定留保資金 135,593,408円で

(注) ・第1項 建設改良費の決算額 129,611,500円のうち、仮払消費税及び地方消費税額は

額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額				
円	円	円	円	
	211,800,000	124,528,700	△87,271,300	
	202,200,000	118,100,000	△84,100,000	
	9,600,000	6,428,700	△3,171,300	

費税及び地方消費税額は 559,604円である。

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		
円	円	円	円	円	円	
390,500,000	296,171,613		63,320,000	63,320,000	31,008,387	
223,439,000	129,611,500		63,320,000	63,320,000	30,507,500	
166,561,000	166,560,113				887	
500,000	0				500,000	

費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,150,672円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額補てんした。

11,781,500円である。

財 務 諸 表

1 令和3年度 長岡市簡易水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	129,155,625		
(2) 加入金	225,000		
(3) 下水道受託収益	4,840,118		
(4) その他営業収益	638,025	134,858,768	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	93,454,876		
(2) 配水費	72,761,668		
(3) 給水費	11,662,913		
(4) 業務費	2,891,633		
(5) 総係費	10,115,373		
(6) 減価償却費	227,146,965		
(7) 資産減耗費	4,368,328	422,401,756	
営業損失			287,542,988
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	268,493,292		
(2) 長期前受金戻入収益	82,679,305		
(3) 雑収益	816,134	351,988,731	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,588,386		
(2) 雑支出	4,167,536	25,755,922	326,232,809
経常利益			38,689,821
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	495		
(2) その他特別損失	5,048,000	5,048,495	△5,048,495
当年度純利益			33,641,326
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			33,641,326

2 令和3年度 長岡市簡易水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	剰余		
		資本		剰余
		国庫補助金	県補助金	受贈財産 評価額
前年度末残高	1,110,114,044	13,992,910	564,200	1,460,946
前年度処分額				
議会の議決による処分額				
減債積立金の積立				
処分後残高	1,110,114,044	13,992,910	564,200	1,460,946
当年度変動額				
当年度純利益				
当年度末残高	1,110,114,044	13,992,910	564,200	1,460,946

(単位：円)

余		金		資 本 合 計
金	利 益	剩 余	金	
資本剰余金 合 計	減債積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
16,018,056	0	35,997,245	35,997,245	1,162,129,345
	35,997,245	△35,997,245	0	0
	35,997,245	△35,997,245	0	0
	35,997,245	△35,997,245	0	0
16,018,056	35,997,245	(繰越利益剰余金) 0	35,997,245	1,162,129,345
		33,641,326	33,641,326	33,641,326
		33,641,326	33,641,326	33,641,326
16,018,056	35,997,245	(当年度未処分利益剰余金) 33,641,326	69,638,571	1,195,770,671

3 令和3年度 長岡市簡易水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	1,110,114,044	16,018,056	33,641,326
議会の議決による処分数額	0	0	△33,641,326
減債積立金の積立			△33,641,326
処 分 後 残 高	1,110,114,044	16,018,056	0

4 令和3年度 長岡市簡易水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		35,539,265		
イ 建物	521,767,903			
減価償却累計額	△243,126,215	278,641,688		
ウ 構築物	7,378,258,523			
減価償却累計額	△3,549,889,587	3,828,368,936		
エ 機械及び装置	2,235,551,915			
減価償却累計額	△1,750,459,225	485,092,690		
オ 建設仮勘定		55,950,000		
有形固定資産合計			4,683,592,579	
(2) 無形固定資産				
ア 水利権		301,000		
イ 電話加入権		3,358,800		
ウ 施設利用権		56,362,399		
無形固定資産合計			60,022,199	
固定資産合計				4,743,614,778
2 流動資産				
(1) 現金預金			182,182,058	
(2) 未収金		24,949,829		
貸倒引当金		△502,883	24,446,946	
(3) 貯蔵品			367,010	
(4) その他流動資産			60,000	
流動資産合計				207,056,014
資産合計				4,950,670,792

負債の部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,649,200,304		
企業債合計		1,649,200,304	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	14,370,672		
引当金合計		14,370,672	
固定負債合計			1,663,570,976
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	189,536,529		
企業債合計		189,536,529	
(2) 引当金			
ア 賞与引当金	3,194,020		
イ 法定福利費引当金	631,059		
引当金合計		3,825,079	
(3) 未払金		97,747,283	
(4) 預り金		495,090	
(5) その他流動負債		60,000	
流動負債合計			291,663,981
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	3,279,636,337		
収益化累計額	△1,759,211,584	1,520,424,753	
イ 県補助金	258,465,523		
収益化累計額	△136,606,842	121,858,681	
ウ 工事負担金	399,920,394		
収益化累計額	△243,480,489	156,439,905	
エ 受贈財産評価額	1,010,000		
収益化累計額	△68,175	941,825	
繰延収益合計			1,799,665,164
負債合計			3,754,900,121

資 本 の 部

(単位：円)

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		1,110,114,044	
資 本 金 合 計			1,110,114,044
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	13,992,910		
イ 県 補 助 金	564,200		
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	1,460,946		
資 本 剰 余 金 合 計		16,018,056	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	35,997,245		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	33,641,326		
利 益 剰 余 金 合 計		69,638,571	
剰 余 金 合 計			85,656,627
資 本 合 計			1,195,770,671
負 債 ・ 資 本 合 計			4,950,670,792

5 注 記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。(ただし、量水器については取替法による。)

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	13～40年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～30年

イ 無形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

水利権	20年
施設利用権	42年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の支給見込額に基づき、当年度の退職手当期末要支給額に相当する額を計上している。

ただし、地方公営企業法の適用時に不足する額については、経過措置による額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権について回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

3 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担金

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,838,736,833円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため2,719,960円を取り崩した。

イ 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため531,507円を取り崩した。

ウ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金を不納欠損処分するため276,468円を取り崩した。

4 セグメント情報

簡易水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

5 減損損失

該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	593,701円
1年超	2,255,930円
合計	2,849,631円

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

地方公営企業法の適用により退職給付引当金に計上すべき額65,626,697円については、令和2年度から職員の退職までの平均残余勤務年数の13年にわたり、均等額を費用処理する。

附 属 書 類

1 令和3年度 長岡市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	33,641,326
(2) 減価償却費	227,146,965
(3) 固定資産除却費	4,368,328
(4) 貸倒引当金の増減額	△248,269
(5) 支払利息	21,588,386
(6) 退職給付引当金の増減額	7,346,153
(7) 賞与引当金の増減額	474,060
(8) 法定福利費引当金の増減額	99,552
(9) 長期前受金戻入額	△82,679,305
(10) 未収金の増減額	△27,420
(11) 未払金の増減額	△5,133,122
(12) たな卸資産の増減額	△22,341
(13) 預り金の増減額	46,040
小 計	206,600,353
(14) 利息の支払額	△21,588,386
業務活動によるキャッシュ・フロー	185,011,967
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△90,247,636
(2) 工事負担金による収入	4,692,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,555,540
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 一時借入金による収入	50,000,000
(2) 一時借入金の償還による支出	△50,000,000
(3) 建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	118,100,000
(4) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△166,560,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,460,113
4 資金増減額	50,996,314
5 資金期首残高	131,185,744
6 資金期末残高	182,182,058

2 令和3年度 収益費用明細書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

収 益 の 部

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
事業収益				486,847,499	
	営業収益			134,858,768	
		給 水 収 益		129,155,625	
			水 道 料 金	129,155,625	
		加 入 金		225,000	
			加 入 金	225,000	
		下 水 道 受 託 収 益		4,840,118	
			下 水 道 受 託 収 益	4,840,118	
		そ の 他 営 業 収 益		638,025	
			手 数 料	24,000	
			発 生 品 組 替 益	27,641	
			雑 収 益	586,384	
	営業外収益			351,988,731	
		他 会 計 補 助 金		268,493,292	
			一 般 会 計 補 助 金	268,493,292	
		長 期 前 受 金 戻 入 収 益		82,679,305	
			国 庫 補 助 金	68,259,959	
			県 補 助 金	6,321,398	
			工 事 負 担 金	8,075,223	
			受 贈 財 産 評 価 額	22,725	
		雑 収 益		816,134	
			不 用 品 売 却 収 益	218,207	
			そ の 他 雑 収 益	597,927	
	特別利益			0	
		過 年 度 損 益 修 正 益		0	
			過 年 度 損 益 修 正 益	0	

費用の部

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
事業費用				453,206,173	
	営業費用			422,401,756	
		原水及び浄水費		93,454,876	
			給料	8,557,200	予算額 8,786,000
			手当	3,581,844	予算額 4,746,000
			賞与引当金繰入額	1,112,347	予算額 1,141,000
			法定福利費	2,525,672	予算額 2,526,000
			法定福利費引当金繰入額	219,797	予算額 228,000
			備用品費	194,233	
			燃料費	355,834	
			光熱水費	1,582,020	
			動力費	14,325,409	
			薬品費	4,236,185	
			通信運搬費	1,784,557	
			委託料	27,401,996	
			保険料	20,010	
			手数料	1,455,138	
			賃借料	672,196	
			修繕費	7,910,350	
			材料費	5,318,520	
			負担金	12,176,968	
			公課費	24,600	
		配水費		72,761,668	
			給料	8,116,200	予算額 8,117,000
			手当	3,117,962	予算額 4,248,000
			賞与引当金繰入額	1,043,385	予算額 1,090,000
			法定福利費	2,321,180	予算額 2,344,000
			法定福利費引当金繰入額	206,093	予算額 218,000
			備用品費	226,046	
			燃料費	216,319	
			光熱水費	1,432,596	
			動力費	7,588,672	
			薬品費	175,500	
			通信運搬費	3,941,108	
			委託料	26,603,134	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			保 險 料	14,280	
			手 数 料	4,156,260	
			賃 借 料	763,730	
			修 繕 費	10,609,000	
			路 面 復 旧 費	2,048,000	
			材 料 費	175,603	
			公 課 費	6,600	
		給 水 費		11,662,913	
			給 料	4,142,100	予算額 4,143,000
			手 当	2,470,926	予算額 2,849,000
			賞与引当金繰入額	546,906	予算額 578,000
			法 定 福 利 費	1,356,694	予算額 1,388,000
			法定福利費引当金繰入額	108,054	予算額 116,000
			燃 料 費	19,503	
			賃 借 料	290,100	
			修 繕 費	1,969,400	
			路 面 復 旧 費	699,000	
			材 料 費	60,230	
		業 務 費		2,891,633	
			燃 料 費	4,888	
			印 刷 製 本 費	49,381	
			通 信 運 搬 費	264,437	
			委 託 料	1,998,198	
			保 險 料	105,640	
			手 数 料	234,448	
			賃 借 料	234,641	
		総 係 費		10,115,373	
			給 料	3,831,656	予算額 4,085,000
			手 当	1,522,517	予算額 2,857,000
			賞与引当金繰入額	491,382	予算額 544,000
			退職給付引当金繰入額	2,298,153	予算額 7,813,000
			法 定 福 利 費	1,227,563	予算額 1,228,000
			法定福利費引当金繰入額	97,115	予算額 109,000
			旅 費	0	
			備 消 品 費	7,000	
			印 刷 製 本 費	104,760	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	67,477	
			保険料	285,602	
			賃借料	0	
			負担金	153,949	
			貸倒引当金繰入額	28,199	
		減価償却費		227,146,965	
			有形固定資産減価償却費	224,916,452	
			無形固定資産減価償却費	2,230,513	
		資産減耗費		4,368,328	
			固定資産除却費	4,368,328	
			棚卸資産減耗費	0	
	営業外費用			25,755,922	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		21,588,386	
			企業債利息	21,587,482	
			一時借入金利息	904	
		雑支出		4,167,536	
			不用品売却原価	31,350	
			その他雑支出	4,136,186	
	特別損失			5,048,495	
		過年度損益修正損		495	
			過年度損益修正損	495	
		その他特別損失		5,048,000	
			その他特別損失	5,048,000	

3 令和3年度 資本的収入支出明細書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

収入の部

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入				124,528,700	
	企業債			118,100,000	
		企業債		118,100,000	
			企業債	118,100,000	
	工事負担金			6,428,700	
		工事負担金		6,428,700	
			工事負担金	6,428,700	

支出の部

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出				296,171,613	
	建設改良費			129,611,500	
		事務費		0	
			旅費	0	
		原浄水施設費		14,579,400	
			工事請負費	14,579,400	
		給配水施設費		115,032,100	
			委託料	2,530,000	
			工事請負費	112,487,100	
			量水器費	15,000	
	企業債償還金			166,560,113	
		企業債償還金		166,560,113	
			企業債償還金	166,560,113	

4 令和3年度 固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	35,539,265			35,539,265
建物	521,767,903			521,767,903
構築物	7,309,885,354	70,761,000	2,387,831	7,378,258,523
機械及び装置	2,255,883,037	13,269,000	33,600,122	2,235,551,915
建設仮勘定	22,150,000	41,100,000	7,300,000	55,950,000
合計	10,145,225,559	125,130,000	43,287,953	10,227,067,606

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
水利権	331,100		
電話加入権	3,358,800		
施設利用権	58,562,812		
合計	62,252,712		

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
			35,539,265	
12,554,735		243,126,215	278,641,688	
154,898,041	1,283,808	3,549,889,587	3,828,368,936	
57,463,676	30,332,108	1,750,459,225	485,092,690	
			55,950,000	
224,916,452	31,615,916	5,543,475,027	4,683,592,579	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
30,100	301,000	
	3,358,800	
2,200,413	56,362,399	
2,230,513	60,022,199	

5 令和3年度 企業債明細書

財政融資資金		償 還 高		未償還残高	利率	償還終期
発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計			
	円	円	円	円	年 %	令和 年度
平成5.5.28	11,000,000	676,380	10,293,532	706,468	4.40	4
〃	16,000,000	983,825	14,972,410	1,027,590	〃	〃
平成5.10.25	39,800,000	2,375,201	36,042,245	3,757,755	4.30	5
平成6.5.27	24,300,000	1,419,663	21,272,887	3,027,113	〃	〃
〃	74,400,000	4,346,622	65,131,803	9,268,197	〃	〃
平成6.10.31	55,200,000	3,202,338	46,542,014	8,657,986	4.50	6
平成6.11.30	7,500,000	442,793	6,297,654	1,202,346	4.75	〃
平成7.5.26	36,600,000	1,987,451	30,162,000	6,438,000	3.85	〃
〃	96,200,000	5,223,846	79,278,261	16,921,739	〃	〃
平成7.10.31	33,800,000	1,719,405	27,340,693	6,459,307	3.15	7
平成8.4.30	64,000,000	3,255,486	49,822,847	14,177,153	3.40	〃
平成9.4.30	23,700,000	1,122,663	17,612,007	6,087,993	2.70	8
平成11.3.25	50,000,000	2,195,212	33,279,701	16,720,299	2.10	10
平成11.12.24	227,700,000	9,893,118	146,531,146	81,168,854	〃	11
平成12.4.28	181,000,000	7,782,380	112,525,842	68,474,158	〃	〃
平成13.1.31	119,500,000	5,047,151	72,743,153	46,756,847	1.80	12
平成13.5.25	219,400,000	9,145,257	130,190,459	89,209,541	1.60	〃
平成14.5.27	69,000,000	2,845,363	37,024,399	31,975,601	2.10	13
平成15.4.30	62,700,000	2,527,748	32,985,218	29,714,782	1.10	14
平成15.5.26	176,200,000	7,096,687	93,781,881	82,418,119	0.90	〃
平成16.5.27	103,500,000	4,093,396	47,088,747	56,411,253	2.10	15
平成19.3.26	100,600,000	3,737,003	34,078,313	66,521,687	〃	18
平成19.4.24	5,600,000	207,181	1,881,248	3,718,752	2.20	〃
平成21.3.25	31,400,000	1,132,130	8,484,952	22,915,048	1.90	20
平成24.3.26	19,400,000	2,189,787	14,967,626	4,432,374	0.80	5
〃	23,300,000	807,924	3,906,262	19,393,738	1.70	23
平成24.5.28	7,200,000	918,984	7,200,000	0	0.60	3
〃	11,000,000	384,787	1,864,054	9,135,946	1.60	23
平成25.3.25	10,800,000	1,207,064	7,135,105	3,664,895	0.60	6
平成25.5.28	18,600,000	652,901	2,557,829	16,042,171	1.40	24
平成25.11.26	3,000,000	377,993	2,430,170	569,830	0.40	5
平成26.3.25	18,500,000	2,055,387	10,175,047	8,324,953	0.50	7
平成26.5.27	12,000,000	1,333,224	6,600,033	5,399,967	〃	〃
〃	12,200,000	422,313	1,249,469	10,950,531	1.40	25

財政融資資金		償 還 高		未償還残高	利率	償還終期
発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計			
	円	円	円	円	年 %	令和 年度
平成26. 11. 25	1,400,000	175,521	958,888	441,112	0.30	6
平成27. 5. 26	800,000	100,147	497,749	302,251	〃	〃
〃	45,800,000	5,068,325	20,152,344	25,647,656	0.40	8
〃	45,100,000	1,575,673	3,132,606	41,967,394	1.20	26
平成28. 5. 26	12,300,000	1,536,728	6,137,703	6,162,297	0.10	7
平成29. 3. 27	88,800,000	9,860,747	19,719,522	69,080,478	0.02	10
〃	76,900,000	0	0	76,900,000	0.80	38
平成29. 5. 26	51,400,000	6,424,036	19,270,181	32,129,819	0.01	8
〃	81,600,000	9,063,947	18,126,988	63,473,012	〃	10
〃	30,400,000	0	0	30,400,000	0.80	38
平成30. 5. 28	37,000,000	4,623,844	9,247,226	27,752,774	0.01	9
〃	46,900,000	5,206,944	5,206,944	41,693,056	0.02	11
〃	10,100,000	0	0	10,100,000	0.70	39
平成31. 3. 25	23,700,000	2,961,464	2,961,464	20,738,536	0.01	10
令和元. 5. 28	600,000	74,989	74,989	525,011	0.004	〃
〃	34,700,000	4,336,893	4,336,893	30,363,107	〃	〃
令和2. 3. 25	2,600,000	0	0	2,600,000	0.003	11
〃	40,200,000	0	0	40,200,000	〃	〃
〃	10,800,000	0	0	10,800,000	0.30	41
〃	23,700,000	0	0	23,700,000	〃	〃
財政融資資金計	2,629,900,000	143,817,921	1,323,272,504	1,306,627,496		

地方公共団体金融機構資金		償 還 高		未償還残高	利率	償還終期
発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計			
	円	円	円	円	年 %	令和 年度
平成14. 5. 20	57,300,000	2,621,668	34,337,910	22,962,090	2.00	11
平成15. 4. 25	32,300,000	1,431,706	18,682,691	13,617,309	1.10	12
平成15. 5. 20	91,300,000	4,037,543	53,187,293	38,112,707	0.95	〃
平成16. 5. 20	59,600,000	2,620,773	30,148,299	29,451,701	2.10	13
平成18. 5. 30	12,900,000	541,932	5,331,063	7,568,937	2.30	15
平成19. 3. 29	68,400,000	2,825,018	25,761,786	42,638,214	2.10	16
平成19. 4. 27	4,600,000	189,986	1,732,519	2,867,481	〃	〃
平成20. 5. 23	8,800,000	354,555	2,928,260	5,871,740	2.20	17
平成21. 3. 25	16,600,000	663,924	4,975,900	11,624,100	1.90	18
令和元. 5. 27	34,900,000	4,361,889	4,361,889	30,538,111	0.004	10
〃	16,800,000	0	0	16,800,000	0.40	30
令和2. 3. 30	42,700,000	0	0	42,700,000	0.003	11
〃	6,600,000	0	0	6,600,000	0.30	31
〃	10,600,000	0	0	10,600,000	〃	〃
令和3. 3. 30	12,400,000	0	0	12,400,000	0.02	11
〃	12,500,000	0	0	12,500,000	〃	〃
〃	22,700,000	0	0	22,700,000	0.20	17
〃	22,800,000	0	0	22,800,000	〃	〃
〃	21,200,000	0	0	21,200,000	0.50	32
〃	21,300,000	0	0	21,300,000	〃	〃
令和4. 3. 30	27,600,000	0	0	27,600,000	0.08	12
〃	27,600,000	0	0	27,600,000	〃	〃
〃	31,400,000	0	0	31,400,000	0.70	33
〃	31,500,000	0	0	31,500,000	〃	〃
地方公共団体金融機構計	694,400,000	19,648,994	181,447,610	512,952,390		

市中銀行		償還高		未償還残高	利率	償還終期
発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計			
平成28. 5. 30	円 8,900,000	円 1,110,058	円 3,885,203	円 5,014,797	年 % 0.09	令和 年度 8
平成29. 5. 30	15,900,000	1,983,140	4,957,850	10,942,150	0.11	9
令和 2. 3. 30	3,200,000	0	0	3,200,000	0.17	11
市中銀行計	28,000,000	3,093,198	8,843,053	19,156,947		
合計	3,352,300,000	166,560,113	1,513,563,167	1,838,736,833		

事業報告書

令和3年度 長岡市簡易水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

ア 業務状況

令和3年度末における給水状況は、給水人口6,103人、年間配水量916千 m^3 、年間有収水量771千 m^3 となりました。前年度と比較し、給水人口は Δ 257人(Δ 4.04%)減少しました。家庭用の使用水量が新型コロナウイルス感染症の影響による増加傾向からの反動で減少に転じた一方で、主に営業用や工場用の使用水量が回復した結果、年間有収水量は4千 m^3 (0.46%)の微増となり、年間配水量は Δ 40千 m^3 (Δ 4.18%)減少しました。有収率は84.18%となり、前年度に比べ3.89ポイント増加しました。

主な建設事業は、送配水管等整備事業として、老朽化した配水管の布設替工事などのほか、山古志地域の遠方監視設備の更新工事に取り組んでいます。浄水場施設更新事業では、安定した給水と水質の向上を図るため、法末浄水所の原水ポンプの更新、中山浄水場の水質計器の更新などの浄水設備更新工事等を実施しました。

イ 財政状況

収益的収支(税抜)では、収益486,847千円に対し、費用は453,206千円となり、収支差引き33,641千円の純利益が生じました。

収入は、基幹収入である給水収益は129,156千円でほぼ前年度と同額となったほか、一般会計補助金を268,493千円繰り入れるなどした結果、前年度と比較して Δ 2,416千円(Δ 0.49%)の微減となりました。支出は前年度とほぼ同額となっています。

資本的収支(税込)では、収入124,529千円に対し、支出は296,172千円となり、差引収支不足額171,643千円を内部留保資金で補てんしました。前年度と比較して建設改良費が増加したことによって、企業債の借入額も前年度より増加しましたが、償還額が借入額を上回ったため、企業債残高は48,460千円減少しました。

簡易水道事業の将来見通しとして、水道事業以上に人口減少に伴って給水収益が減少する一方、老朽化した施設等の更新事業費が増加するため、より厳しい経営状況に推移していくことが見込まれます。

今後も令和2年度に策定した経営戦略に基づいて、更なる業務の効率化や資産のスリム化、経費の節減に努め、基本理念である「安全でおいしい水を長岡の未来へつなぐ水道」を目指していきます。

ウ 建設改良事業

○送配水管等整備事業費 115,017千円 (うち特定財源 { •企業債 105,580千円
•工事負担金 6,429千円 })

施行場所	事業内容
市内一円	○配水管布設替φ50mm～φ150mm L=552.9m ○山古志地域簡易水道遠方監視設備更新工事 一式 ○消火栓設置等 接続 2基

○浄水場施設更新事業費 14,579千円 (うち特定財源 •企業債 12,520千円)

施行場所	事業内容
法末浄水所 (小国町法末)	○原水ポンプ更新工事 一式
中山浄水場 (川口中山)	○水質計器更新工事 一式 ○次亜注入設備更新工事 一式
西倉浄水所 (西川口)	○監視設備更新工事 一式 ○次亜注入設備更新工事 一式 ○導水ポンプ更新工事 一式

※ 上記各事業費は、消費税及び地方消費税込みの額

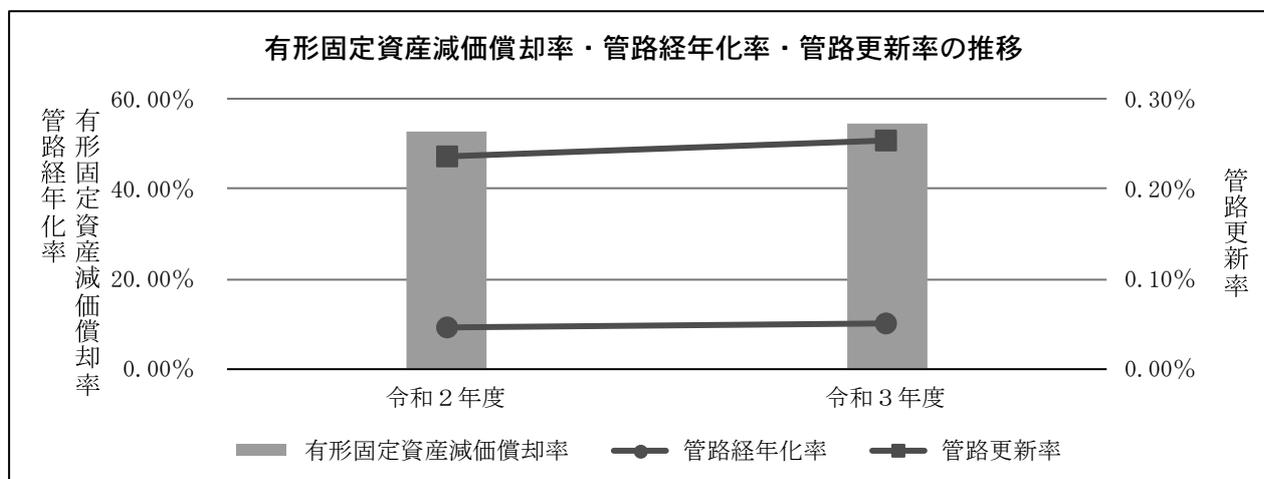
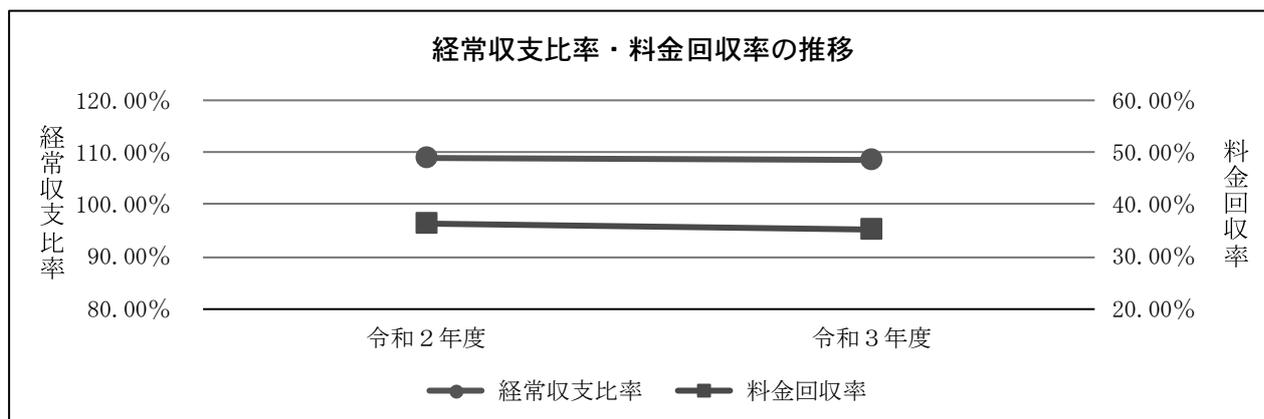
(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績を前年度と比較すると、経営の健全性を示す経常収支比率は△0.14ポイント減の108.63%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回りました。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率については△0.82ポイント減の35.34%となっていますが、これは簡易水道事業が主に人口密度が低い中山間地域等を給水区域としており、給水収益だけでは必要経費を賄えないことによるものです。

管路や施設等の経年化の状況については、減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率が1.65ポイント増の54.69%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は0.96ポイント増の10.19%となり、老朽化が徐々に進みつつあります。また、今年度更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.01ポイント増の0.25%となりました。

〈経営指標の推移〉

区 分	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	108.77%	108.63%
料金回収率	36.16%	35.34%
有形固定資産減価償却率	53.04%	54.69%
管路経年化率	9.23%	10.19%
管路更新率	0.24%	0.25%



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第94号	剰余金の処分及び決算の認定について（令和2年度）	令和3.9.7	令和3.9.28
議案第17号	令和4年度長岡市簡易水道事業会計予算	令和4.3.4	令和4.3.28

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等年月日
令和3.7.12	新潟県知事	令和3年度簡易水道事業起債協議	令和3.8.17
令和4.2.14	新潟県知事	令和3年度簡易水道事業起債協議（第2次分）	令和4.3.22

(5) 職員に関する事項

ア 職員の現況

区分	種別	正規職員		会計年度 任用職員	合計
		事務	技術		
令和3年度末		1人	5人	0人	6人
令和2年度末		1	5	0	6
比較増減		0	0	0	0

イ 職員の給与

会計年度任用職員の通勤手当支給対象職員を拡大した。（令和3年4月1日施行）

(6) 料金その他の供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事（重要契約の要旨をかねる）

(1) 建設改良工事の概要

ア 配水管布設等事業

(契約金額10,000千円以上)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	契約年月日 着工年月日	竣工年月日	契 約 先
配水管布設替工事 (西川口)	○配水管 φ100mm 鋳鉄管 L=169.8m φ150mm 鋳鉄管 L= 19.3m φ 50mm ポリエチレン管 L= 8.6m ○地上式消火栓(接続) 2基	26,210,800	令和 3.5.26	令和 4.1.21	(株)日乃出江口
配水管布設替工事 (川口中山)	○配水管 φ 75mm 鋳鉄管 L= 4.1m φ100mm 鋳鉄管 L=216.3m φ 50mm ポリエチレン管 L= 2.8m	37,242,700	3.8.2	4.3.28	(株)氣輪工業

イ 浄水場等施設更新事業

(契約金額10,000千円以上)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	契約年月日 着工年月日	竣工年月日	契 約 先
山古志地域 簡易水道 遠方監視設備 更新工事 (濁沢町ほか)	○遠方監視設備 14台 ○テレメータ盤 5面 ○遠方監視設備ほか機能増設 一式 ○計装盤ほか機能増設 一式 ○配線、配管 一式	総額 96,800,000	令和 3.9.27	令和 5.2.18 (予定)	(株)菱電社 長岡支店
		3年度 42,680,000			
		4年度 54,120,000			

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 給水状況

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比 率
現 在 総 人 口		262,387人	265,171人	△2,784人	△1.05%
計 画 給 水 区 域 内 人 口		6,281人	6,518人	△237人	△3.64%
現 在 給 水 人 口		6,103人	6,360人	△257人	△4.04%
普 及 率		97.17%	97.58%	△0.41P	————
給 水 戸 数		2,599戸	2,627戸	△28戸	△1.07%
取 水 量		1,016,793m ³	1,073,700m ³	△56,907m ³	△5.30%
配 水 量		916,387m ³	956,373m ³	△39,986m ³	△4.18%
有 効 水 量	有 収 水 量	771,433m ³	767,895m ³	3,538m ³	0.46%
	無 収 水 量	43,914m ³	46,868m ³	△2,954m ³	△6.30%
	合 計	815,347m ³	814,763m ³	584m ³	0.07%
無 効 水 量		101,040m ³	141,610m ³	△40,570m ³	△28.65%
一 日 最 大 配 水 量		2,910m ³	2,915m ³	△5m ³	△0.17%
一 日 平 均 配 水 量		2,511m ³	2,620m ³	△109m ³	△4.16%
一 日 最 小 配 水 量		2,152m ³	2,393m ³	△241m ³	△10.07%
有 効 率		88.97%	85.19%	3.78P	————
有 収 率		84.18%	80.29%	3.89P	————

イ 口径別給水戸数

13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	合 計
戸 1,274	戸 1,236	戸 44	戸 11	戸 14	戸 17	戸 3	戸 2,599

ウ 納入通知書発行件数

水 道 料 金	加 入 金	修 繕 料	手 数 料	合 計
件 16,001	件 3	件 0	件 8	件 16,012

エ 停水件数 1件

オ 取水量、配水量

事 業 名	虫 簡 易 水 道	山 古 志 道 簡 易 水 道	法 簡 易 水 道	八 王 子 道 小 規 模 水 道	山 野 田 道 小 規 模 水 道	
取 水 量	31,489 ^{m³}	78,100 ^{m³}	15,085 ^{m³}	6,411 ^{m³}	2,842 ^{m³}	
配 水 量	31,489	74,196	6,690	6,411	2,842	
一日当たりの配水量	最大	264	302	27	26	9
	最小	58	144	12	13	6
	平均	86	204	18	18	8

事 業 名	一 之 貝 道 簡 易 水 道	新 簡 易 水 道	ま ん さ く 道 簡 易 水 道	明 簡 易 水 道	中 野 俣 地 区 簡 易 水 道	
取 水 量	27,804 ^{m³}	5,424 ^{m³}	29,828 ^{m³}	29,174 ^{m³}	20,591 ^{m³}	
配 水 量	27,804	5,424	21,933	21,131	20,591	
一日当たりの配水量	最大	97	25	95	79	101
	最小	64	11	48	49	47
	平均	76	15	60	58	56

事 業 名	入 東 地 区 道 簡 易 水 道	山 葵 谷 道 簡 易 水 道	川 口 中 央 道 簡 易 水 道	西 簡 易 水 道	倉 道 簡 易 水 道	合 計
取 水 量	34,607 ^{m³}	8,485 ^{m³}	627,997 ^{m³}	98,956 ^{m³}		1,016,793 ^{m³}
配 水 量	22,762	4,974	600,814	69,326		916,387
一日当たりの配水量	最大	94	19	1,965	317	
	最小	51	10	1,269	123	
	平均	62	14	1,646	190	2,511

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 営 業 収 益	134,858,768	132,373,296	2,485,472	1.88
(1) 給 水 収 益	129,155,625	128,611,202	544,423	0.42
(2) 加 入 金	225,000	175,000	50,000	28.57
(3) 下 水 道 受 託 収 益	4,840,118	3,145,884	1,694,234	53.86
(4) そ の 他 営 業 収 益	638,025	441,210	196,815	44.61
2 営 業 外 収 益	351,988,731	351,174,513	814,218	0.23
(1) 他 会 計 補 助 金	268,493,292	261,220,166	7,273,126	2.78
(2) 長 期 前 受 金 戻 入 収 益	82,679,305	88,873,224	△6,193,919	△6.97
(3) 雑 収 益	816,134	1,081,123	△264,989	△24.51
3 特 別 利 益	0	5,715,397	△5,715,397	皆減
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	5,715,397	△5,715,397	皆減
合 計	486,847,499	489,263,206	△2,415,707	△0.49
供 給 単 価	167.42	167.49	△0.07	△0.04

(3) 事業費用に関する事項

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 営 業 費 用	422,401,756	417,572,673	4,829,083	1.16
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	93,454,876	82,173,627	11,281,249	13.73
(2) 配 水 費	72,761,668	69,676,160	3,085,508	4.43
(3) 給 水 費	11,662,913	11,616,624	46,289	0.40
(4) 業 務 費	2,891,633	2,957,656	△66,023	△2.23
(5) 総 係 費	10,115,373	7,866,182	2,249,191	28.59
(6) 減 価 償 却 費	227,146,965	241,452,796	△14,305,831	△5.92
(7) 資 産 減 耗 費	4,368,328	1,829,628	2,538,700	138.75
2 営 業 外 費 用	25,755,922	26,969,591	△1,213,669	△4.50
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,588,386	23,703,114	△2,114,728	△8.92
(2) 雑 支 出	4,167,536	3,266,477	901,059	27.59
3 特 別 損 失	5,048,495	8,723,697	△3,675,202	△42.13
(1) 過年度損益修正損	495	0	495	皆増
(2) その他特別損失	5,048,000	8,723,697	△3,675,697	△42.13
合 計	453,206,173	453,265,961	△59,788	△0.01
給 水 原 価	473.72	463.13	10.59	2.29

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 委託業務

(契約金額5,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
令和元.9.20 (長期継続)	円 15,503,400	浄水場運転管理業務 (令和3年度分)	メタ・ジェスク・緑水 特定共同企業体
令和3.4.1	12,276,000	浄水場運転管理業務 (川口地域)	緑水工業(株)

イ 物品購入

(契約金額1,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
令和3.5.18	円 5,621,000	膜ろ過モジュール 7本	新潟企業(株) 長岡営業所

ウ 単価契約 (薬品に関するもの)

品名・規格	契約金額		年間購入金額	契約先
	購入数量	単価		
ポリ塩化アルミニウム	kg 9,920	円 58.00	円 632,896	近藤産業(株)
次亜塩素酸ナトリウム	11,010	160.00) 180.00	1,983,080	近藤産業(株)
水酸化ナトリウム (液体苛性ソーダ)	15,550	65.50	1,120,375	(株) トーシン 長岡営業所

※ 単価は、消費税及び地方消費税抜きの額

※ 年間購入金額は、消費税及び地方消費税込みの額

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	1,887,196,946円
・建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,887,196,946円
本年度借入高	118,100,000円
・建設改良費の財源に充てるための企業債	118,100,000円
本年度償還高	166,560,113円
・建設改良費等の財源に充てるための企業債	166,560,113円
本年度末残高	1,838,736,833円
・建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,838,736,833円

イ 一時借入金

前年度末残高	0円
本年度借入高	50,000,000円
本年度償還高	50,000,000円
本年度末残高	0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附帯事項

該当事項なし

6 他会計補助金等の収入区分、用途

雑収益、他会計補助金、その他雑収益及び工事負担金の消費税における収入区分、用途等は次のとおりである。

(1) 収益的収入

ア 雑収益

収入区分	用途	課税収入	非課税収入	不課税収入	
				特定収入以外	特定収入
		円	円	円	円
消火栓修繕費等	修繕費				586,384
合計		586,384円			

イ 他会計補助金

補助を受けた目的	用途	不課税収入	
		特定収入以外	特定収入
		円	円
建設事業等に伴う企業債利子補助	支払利息 (企業債利息)	21,587,482	
職員人件費に対する補助	人件費	52,972,010	517,800
減価償却費等に対する補助	減価償却費等	148,835,988	44,080,012
児童手当に対する負担金	手当	500,000	
小計		223,895,480	44,597,812
合計		268,493,292円	

ウ その他雑収益

収入区分	使 途	課 税 収 入	非課税収入	不 課 税 収 入	
				特定収入以外	特 定 収 入
原子力立地給付金	動 力 費 光 熱 費	円	円	円	円 312,048
土 地 使 用 料			44,509		
検 針 機 器 貸 付 料		231,000			
令和2年度消費税及び 地方消費税還付加算金					1,800
小 計		231,000	44,509	0	313,848
合 計		589,357円			

(2) 資本的収入

ア 工事負担金

収入区分	使 途	不 課 税 収 入	
		特定収入以外	特 定 収 入
配水管布設工事補償料	工 事 請 負 費	円	円 4,860,947
	職 員 給 与 費	273,053	
消火栓工事負担金	工 事 請 負 費		1,294,700
小 計		273,053	6,155,647
合 計		6,428,700円	